

# 基本計画・重点施策の総括と評価

## 第3次(2000~2002年度)環境保全活動基本計画と2002年度環境保全活動重点施策の総括

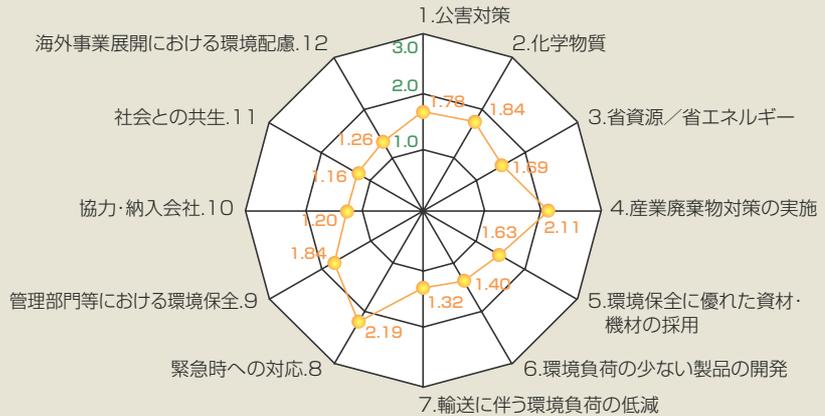
第3次環境保全活動の最終年度を終えるにあたって、3カ年の環境保全活動基本計画と2002年度の重点施策を合わせて実績評価し、2003年度から新しく始まる第4次環境経営活動基本計画の検討材料としました。

※評価基準:○…ほぼ達成 △…努力は認められるが未達成 ×…努力が必要

項目	第3次環境保全活動基本計画(目標)	活動実績	評価	2002年度環境保全活動重点施策	活動実績	評価
環境マネジメント	<b>環境保全活動の全社展開</b> ・工場以外のオフィス部門及び技術研究所における環境管理体制の構築	・全事業部門でISO14001認証取得 ・東京本社、神戸本社、技術研究所等で環境管理体制を整備	○	・オフィス部門の環境管理体制の定着 ・連結子会社へEMSの普及・構築を推進	・環境管理の推進体制は定着 ・中部支社は名古屋工コ事業所の認定を取得 ・連結子会社にISO14001セミナーを開催、EMS構築を動機付け	○
生産活動における環境負荷の低減	<b>公害防止の徹底</b> ・環境法規の遵守と新しい環境関連法規制への早期対応	・3カ年の間で、行政措置1件、行政注意指導5件、住民苦情6件発生 ・PRTR法、PCB措置法、ダイオキシン類特別措置法等、新しい環境関連法規制には早期対応	△	・行政処分、行政措置、行政注意指導の皆無 ・新しい環境関連法規制への早期対応	・行政処分0、行政措置1、行政注意指導3 ・住民苦情2 ・PRTR法、PCB措置法等、新しい環境関連法規制に対応	△
	<b>省エネルギーの推進</b> ・CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス排出量の把握 ・「温室効果ガス削減計画」の策定	・CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス排出量を把握 ・「温室効果ガス削減計画」の全社数値目標を設定 ・各事業所レベルの削減配分は検討中	△	・「温室効果ガス削減計画」のアクションプランを策定 ・温室効果ガス排出に係る第3者評価方法の研究	・「温室効果ガス削減計画」の全社数値目標を設定 ・温室効果ガス排出に係る第3者評価方法は国内でも検討段階であり必要性に応じ今後検討	△
	<b>省資源・リサイクルの促進</b> ・廃棄物の減量化とリサイクルの促進 ・ゼロエミッション工場への取り組み	・廃棄物量を71,920tから66,960tに減量(6.9%減) ・リサイクル率を64.7%から84.6%に向上 ・4工場でゼロエミッションを達成	○	・神戸本社は2002年度末、神戸(機械BC)、兵庫、明石の各工場は2003年12月末までにゼロエミッションを達成	・兵庫工場が1年前倒しの2002年11月に、神戸本社は2002年度末にゼロエミッションを達成 ・神戸(機械BC)、明石工場(いずれも2003年12月末予定)は計画通り推移	○
環境に配慮した製品づくり	<b>LCA手法の導入</b> ・既存の製品について初期調査の手法を確立 ・LCA手法の導入を検討	・製品に環境を配慮する製品アセスメント規程を整備 ・LCA手法導入のためLCAソフトを購入、特定モデル機種でトライ実施	○	・製品アセスメント規程を整備し、製品アセスメントの実施を推進 ・LCAの適用を検討	・製品アセスメント規程を13事業部門中10部門まで整備 ・廃棄物処理施設のLCA適用事例を廃棄物学会で発表	○
	<b>グリーン調達</b> ・環境負荷のより少ない商品、部品及び材料の選択・購入の推進	・1999年に「グリーン調達について」の全社方針を設定。方針に従い、事務用品のグリーン購入を推進(step1) ・製品、生産設備のグリーン調達はStep2としてこれから具体化	○	・「製品及び生産に関するグリーン調達」をできるものから導入	・事務用品のグリーン購入は意識が定着し、量も拡大(step1) ・一部のビジネスセンターで取引先に対しグリーン調達アンケートを実施 ・一部のビジネスセンターで鉛フリー塗料等、可能なアイテムを実施(step2)	○
活動評価	<b>環境パフォーマンス評価の導入</b> ・環境パフォーマンス評価の実施と普及	・日本機械工業連合会作成の「環境パフォーマンス評価ガイド」を試行 ・川重版の環境活動評価ガイドを作成	○	・「川重版環境活動評価ガイド」の検討と環境経営度評価の試行 ・環境省発行「環境報告書ガイドライン」に基づく環境データの把握・収集の充実	・「川重版環境活動評価ガイド」を作成、2002年度の活動を評価 ・「環境報告書ガイドライン」に基づく環境データを把握・収集	○
情報公開	<b>環境報告書の充実</b> ・サイト別「環境報告書」の作成・発行に向けての基盤づくり	・サイト別「環境報告書」に替えて、サイト別の環境データを全社版環境報告書の中で開示	○	・環境省発行「環境報告書ガイドライン」に基づく環境データの開示内容の充実 ・サイト別「環境報告書」の作成・発行に向けての基盤づくり	・環境報告書で「環境報告書ガイドライン」に基づく環境データをカンパニー別に掲載 ・サイト別の「環境報告書」は、環境データを全社版環境報告書中に記載することで対応	○
環境会計	<b>環境会計の導入</b> ・環境保全活動に投入される費用把握と費用対効果を評価できる環境会計システムの導入	・環境省編「環境会計ガイドブック」をベースにした「川重版環境会計ガイドライン」を作成し、環境会計の集計実施	○	・「川重版環境会計ガイドライン」を全社に導入し、2001年度分を試行 ・2002年度分を集計し、「2003年版環境報告書」に記載	・2001年度分の環境会計を「川重版環境会計ガイドライン」に従って集計を試行 ・2002年度分は、改訂した「川重版環境会計ガイドライン」に従って全社分を集計し、環境報告書に記載	○

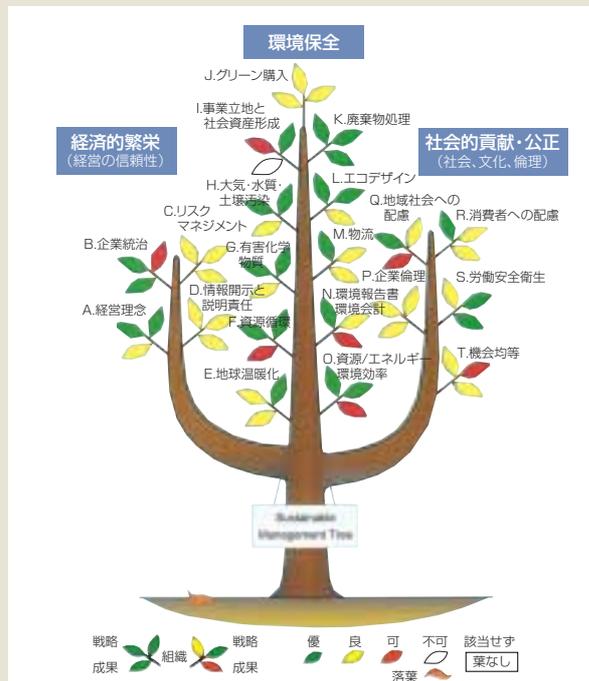
## 環境活動評価ガイドによる全社の自己評価

- 12指標、37項目のチェックシートから成る環境活動評価ガイドを各事業部門で自己評価を実施し、その結果を全社平均として集約しました。
- 結果は、下図のレーダーチャートに示す通りで、3.0点満点の指標に対し、特に「環境負荷の少ない製品の開発」「輸送に伴う環境負荷の低減」「協力・納入会社」「社会との共生」「海外事業展開における環境配慮」などの点でまだまだ努力が必要であることがうかがえます。



## 環境経営格付機構による当社の環境経営度評価

- 環境経営格付機構が2002年度に実施した「環境経営格付け」に参加し、第三者の評価を受けました。
- 環境経営格付けは「環境経営信頼性評価」「環境保全評価」「社会・文化・倫理評価」の3本のツリーを軸に、20指標、60項目の設問に対し、取り組み状況を評価するものです。
- 設問に回答した後、評価メンバーによるヒアリングを受けて確定したのが下図のツリーです。黄色や赤色の葉っぱの割合が多く、まだまだ改善の余地のあることを示しています。



### 今後の課題

・グループ企業として連結子会社にEMS構築を普及・推進する

・住民苦情を含む行政処分等の皆無  
・遵法に加え、社会のニーズに合わせた自主管理基準の設定による環境管理レベルの向上

・温室効果ガス削減目標値達成のため、アクションプランの策定とその遂行

・2004年度までに全工場のゼロエミッション達成

・製品アセスメントやLCAなどによる環境適合設計の適用拡大

・製品及び生産に関するグリーン調達はこのからの段階で、取り組みを体系化する工夫が必要

・自部門の環境活動を自己評価する一手法として環境活動評価ガイドの継続的实施  
・環境経営活動を分析・評価する数値指標の確立

・環境報告書にサイト別データ記載の充実  
・環境報告書に連結子会社の環境負荷データを記載

・内部管理情報に役立つ環境会計の各種手法の研究  
・環境投資に対する効果の定量的把握の充実